

コミュニカティブ・アプローチの
理論的検討と受容状況に関する研究
(要旨)

広島大学大学院文学研究科

博士課程後期人文学専攻

学生番号：D153887

氏名：閻 慧

本論文は、コミュニケーション・アプローチ（以下「CA」と省略）を支える理論に関して考察するとともに、教育の現場での受容状況について分析を行うものである。CAは1970年代にヨーロッパで外国人労働者に日常のコミュニケーション能力を身につけさせるために考案され、その後、北米、アジア諸国にも導入されていった。その結果を鑑みると、CAは実用的コミュニケーション能力の育成に一定の効果があったと言える。しかし、ヨーロッパで誕生したCAは、ヨーロッパ以外の国や地域における言語教育にそのまま適応できるかどうかは検証の余地がある。先行研究では、CAに対する検証はCAを具体的な教授法として他の教授法と比較するタイプのものが多い。21世紀に入り、実際の言語教育において、CAをはじめとする様々な言語教育法が提示されたが、教師は依然としてオーディオ・リンガル法や文型・文法の積み上げ式によって授業する機会が多い。そこで、今回はCAの理論的検討に軸を置きながら、その受容状況についても調査・分析する。

序章では、研究背景、先行研究、課題及び研究の目的などについて述べる。第2章では、①CAの誕生した背景、②CAが批判の対象としたアプローチ、③CAの特徴という3つの面からCAとは何かについて論じる。CAが直接批判したアプローチは「構造主義言語学」と「行動主義心理学」である。構造主義言語学をはじめとする言語理論は、言語の構造に関する知識に注目する反面、実際の言語使用への関心が薄い。それゆえ、コミュニケーション能力養成のための理論としては不十分であるとの批判を受け、その代替案としてCAが開発された。CAは、主に言語の意味や機能に注目し、実際の場面での言語運用における意味の理解と伝達を重視する。第3章では、社会言語学、機能主義言語学、コミュニケーション論、言語習得理論といった分野の研究成果を援用しながら、CAの妥当性について検討を行った。CAは、Hymesの「言語運用能力」とHallidayの「機能主義言語学」をもとにして発展してきた言語理論である。Chomskyが言語能力を文法の産出能力としたのに対して、Hymes（1972）では言語能力をコミュニケーション能力であるとした。一方Halliday（1973）は、言語は本来意味・機能を表すためにあると主張した。Canale & Swain（1980）、及びCanale（1983）は、これらの議論を整理し、コミュニケーション能力には文法能力、社会言語能力、談話能力、方略能力があるとした。以上の先行研究では、CAは実用的コミュニケーション能力を育成する言語理論である点が評価されている。

本論文では言語教育の現場から収集したデータに基づいて実証的な分析を行っている先行研究を用いて、CAの有効性を論じる。そこから、CAによる言語活動は、①伝統的アプローチより学習者のコミュニケーション能力を高める、②学習者の動機づけや学習意

欲を高める、③主体的な学習を促進する、などといった点で有効性を持っていることを明らかにした。しかし、CA はヨーロッパへの外国人労働者など、現地での生活という具体的な言語活動が特定できる人を対象としているという側面がある。これらの社会人に対する言語教育は実用性が高いため有用であるかもしれないが、一般の言語教育では、学習者のニーズや言語環境、文化的差異の違いを考えると、CA は同様に効果があるかどうかは検討の余地がある。そこで、第4章では、中国で教鞭をとっている日本語教師を調査対象とし、インタビュー調査によりCA に対する認識を明らかにした。さらに、インタビュー調査において得られた結果をもとに、現場で日本語教育に従事している教師105人を対象に、CA の内容や授業実践に対する認識、CA の長所と短所などについてオンライン調査を実施した。その結果、CA は中国において十分に浸透しているとは言えないことが分かった。アンケート調査はあくまでも教師の認識であるため、実際の授業との差異が存在する可能性が高いと考えられる。そしてさらに、この分析を補完するため、中国における日本語教育の授業観察を行うこととした。第5章において、中国における日本語教育について、実際の授業にCA がいかに導入されているかについて分析と考察を行った。具体的には、北京市にある5大学において日本語を専攻とする大学2年生・3年生の「精読日語」「翻訳」「文法」の授業を観察し、CA の言語活動を効果的に導入している授業を分析する。そして、第4章において行ったアンケート調査の結果と合わせ、大学ごとに行った授業観察の状況をまとめた。結果として、CA について知らない教師は、当然のことながら授業において使用しないことが分かった。やや知っている教師は、そのメソッドしか知らないため、単なる形式に流れ、本質的な部分に十分な注意を払っていない。CA についてよく知っている教師は、アクティブな言語活動を多く用いるCA 型の言語教育を実践している。第6章では、アンケート調査と授業観察の結果から、中国の日本語教育におけるCA の現状をさらに明らかにするとともに、CA の授業における活用状況の差異の原因を分析し、中国における適応可能性について論じた。最後に、理論と実践を合わせてCA の総合的考察を行った。その結果、CA は特定の学習者、特定の学習ニーズを持っていることを前提として、実用的コミュニケーション能力を高めることに有効であるが、一般の言語教育に組み込む際の適用性はそれほど高くないことが明らかとなった。そして、そこから考えられる学習者の深い学習や行為を伴う能力学習を育成するために、新しいコミュニケーション・メソッドを提案した。第7章では論文全体のまとめを行う。さらに、今後の研究課題を挙げ、研究の展望について述べる。